

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			N T Tコミュニケーションズ 鉢山ビル									
事業所の所在地			東京都渋谷区									
業種等	事業の業種	分類番号	G37	G_情報通信業				通信業				
		産業分類名	通信業									
	事業所の種類	主たる用途	情報通信									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		前年度末 33,265.94 m ²			基準年度 33,265.94 m ²					
		用途別内訳	事務所	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			情報通信	前年度末		33,065.00	m ²	基準年度		33,065.00	m ²	
			放送局	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			商業	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			宿泊	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			教育	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			医療	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			文化	前年度末		107.10	m ²	基準年度		107.10	m ²	
			物流	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
駐車場	前年度末		93.84	m ²	基準年度		93.84	m ²				
工場その他上記以外		前年度末			m ²	基準年度			m ²			
事業の概要			事業内容：長距離電気通信業 ・2013年2月竣工 ・地上2階									
敷地面積			13,432.64 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6700-4225
公表の 担当部署	名 称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6700-4225

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
	そ の 他	アドレス：

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2017	年度	事業所の使用開始年月日	2013	年	2	月	12	日
特定地球温暖化対策事業所	2018	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NTTコミュニケーションズ サステナビリティ基本方針

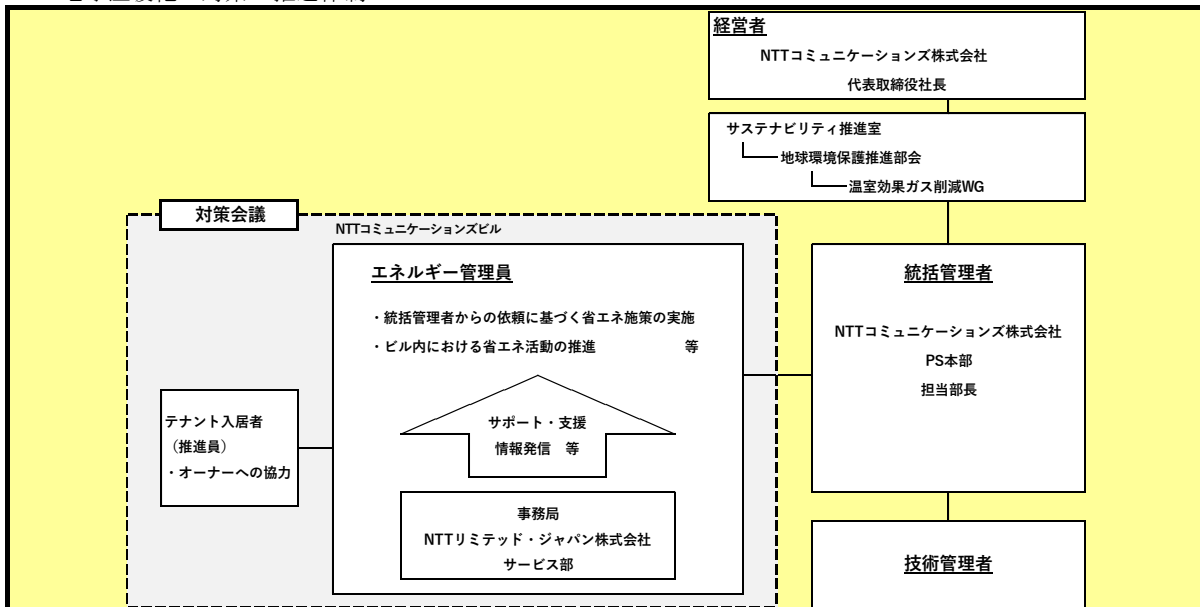
私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。

詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01> 参照

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

NTTコミュニケーションズグループ環境宣言において、「社会が脱炭素化している未来」を挙げており、温室効果ガス削減WGにて再生エネルギーの有効活用を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	特定地球温暖化対策事業所の削減義務率が27%であることを考慮し、下記の施策の実施により削減義務の達成を目指す。 ・省エネ機器の導入 ・電源設備の更改、統廃合 ・空調機器更改、照明改善の実施 ・低炭素電力の導入の検討				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	48,652	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I－1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	187,463	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	12%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から 2029 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	2025年度から2029年度については、東京都が定める削減義務率以上の削減を目指す。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		17,081	24,464	27,347	28,256	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハ イ ト ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン (HFC)					
	ハ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン (PFC)					
	六 ふ っ 化 い お う (SF ₆)					
	三 ふ っ 化 窒 素 (NF ₃)					
	上 水 ・ 下 水	3	3	2	3	
合 計		17,084	24,467	27,349	28,259	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延 べ 面 積 当 た り 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	513.5	735.4	822.1	849.4	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2015年度、2016年度、2017年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	☐	☐	☐			

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	25,324	41,999	48,652	48,652	48,652	213,279
	削減義務率 (B)	8.00%	8.00%	8.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						187,463
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						25,816
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	17,081	24,464	27,347	28,256		97,148
	排出削減量 (F = A - E)	8,243	17,535	21,305	20,396		67,479

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☒ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	現在も段階的に設備が増加している。 上記のため2023年度に関しても、電力設備、空調設備、お客様設備が増大しており、特定温室効果ガス排出量の増加という結果となった。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	空調装置のフィルタ洗浄（吸気フィルタ等）	2014年度より実施	
2	120300	12_運転管理及び効率管理	屋外機およびチラー冷凍機の洗浄	2014年度より実施	
3	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化（LED使用）	2014年度より実施	
4	130100	13_空調調和の管理	FMACS空調機運転の最適化	2014年度より実施	
5	310400	31_エネルギー使用量の管理	証明設備および給排風機の省エネ機器の導入 （夜間間引き停止等、スケジュール運転）	2014年度より実施	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71	190100	19_再生可能エネルギーの 設備導入	太陽光発電システムの導入	2014年度より実施	
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

【NTTコミュニケーションズ】

推進体制について、統括マネージャーをトップにてテナント各社の協力のもと、計画書に記載した体制が構築できている。また、省エネ推進委員会を開催し、都及び国へ提出した報告書に基づき、対策の進捗状況を報告するとともに、課題等についても検討しています。

「NTTコミュニケーションズ 環境への取り組みトピックス」

私たちは、「NTT Comグループ の環境宣言及び環境目標2030」に基づき地球温暖化対策に取り組んでいます。次の点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいます。

●通信・DCビルにおける空調電力削減

私たちは、空調電力を20%以上削減する目標を掲げ、次の取り組みを実施。

- ・サーバールームの温度を見える化し、冷やし過ぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するSmartDASHの導入
- ・ラック列の間の通路をビニール注材の壁や屋根で覆い、IT装置へ吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離し効率的な空調環境を実現するアイルキャッピングの導入
- ・サーバラックの未使用スペースのフロント部を塞ぐ「ブランクパネル」の設置
- ・ICT装置から排出される温かい排気の流れを統一化、床下から吹き出す冷気の調整を行うなど気流改善を実施

●再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。現在5基のシステムが稼働中で、2023年度は、約40.4万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

●オフィスビルの節電

PCの省エネモード設定、照明やエレベータの間引き運転、冬季、夏季の空調温度の設定など年間を通じた節電対策を実施

さらに、社内リモートワークを推進（目標70%以上）。

●社員教育

全従業員を対象に、CSR・環境研修を実施。

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

当該ビルでは再エネとして、太陽光発電を導入しています。

また、今後、第三計画期間内での低炭素電力への切り替えを検討しています。